【平成１８年度】運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

（１）運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成15年度	15,126,168	0	0	0	0	0	15,126,168
平成16年度	13,670,265	0	0	0	0	0	13,670,265
平成17年度	37,540,681	0	0	0	0	0	37,540,681
平成18年度	0	654,040,000	610,702,204	9,208,290	0	619,910,494	34,129,506
合計	66,337,114	654,040,000	610,702,204	9,208,290	0	619,910,494	100,466,620

（２）運営費交付金債務の当期振替額の明細

①１５年度交付分

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ）自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ）固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		0	

②１６年度交付分

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ）自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ）固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		0	

③１７年度交付分

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額： 0円 イ）自己収入に係る収益計上額： 0円 ウ）固定資産の取得額： 0円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 当期振替額なし。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		0	

④１８年度交付分

区分		金額	内訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	610,702,204	① 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額 ： 610,806,953円 （役職員等人件費 ： 141,358,981円、その他北方対策業務費 ： 435,461,647円、その他経費 ： 33,986,325円） イ）自己収入に係る収益計上額 ： 104,749円 ウ）固定資産の取得額 ： 9,208,290円 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金収益 610,702,204 ＝ 費用 610,806,953 － 収益計上 104,749 資産見返運営費交付金 9,208,290 ＝ 資産取得 9,208,290
	資産見返運営費交付金	9,208,290	
	資本剰余金	0	
	計	619,910,494	
会計基準第80第3項による振替額		0	
合計		619,910,494	

（３）運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
15年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－ （成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－ （期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	15,126,168	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、給与改定等による減及び会計上計上する必要の無い退職給付引当金繰入額を予算に含めていたことにより、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	15,126,168	
16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	13,670,265	○ 費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、人事交流等による給与額の減により、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	13,670,265	
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	37,540,681	○ 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成19事業年度において、収益化する予定である。
	計	37,540,681	
18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	－（成果進行基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	34,129,506	○ 費用進行業務を採用した業務は、全ての業務である。 ○ 運営費交付金債務残高の主な発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び給与改定等に伴う経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○ 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において、収益化する予定である。
	計	34,129,506	